

No.33



企業経営・経営戦略コース



荷主に選ばれる会社となるための、業務改善の進め方

～利益を産み出す業務改革・トラック運送業～

トラック運送業は、車両運行と荷役などの「人」によるサービス供与のウエイトが高く、また膨大な取引情報の管理が必要という特徴から、業務改善を常に求められています。特に、運行管理や荷主向け輸送サービス(※1)の効率性やコスト問題への対応は喫緊の課題です。この研修では、トラック運送業が直面するこうした経営環境・課題を踏まえ、コスト・収益体質の見直しや、自社に合った情報通信技術(IT)の活用(※2)などによる業務改善の進め方について学んでいただくとともに、それらを自社で取り組むための計画づくりと実践の手法について学んでいただきます。

※1) 例：受取・配達時間指定サービス ※2) 例：配車・運行管理、求荷求車

募集案内

研修期間

10.16 月 ~ 17 火 計4日間
11.20 月 ~ 21 火

対象者…経営幹部・管理者

卸小売、倉庫、荷主(メーカー)など物流にかかわる方であれば受講できます。

会場…中小企業大学校人吉校

募集人員…20名

受講料…35,000円(税込)

| 月 日 | 時間 | 科目 | 内容 |
|-----------------------|-------------|--------------------------------|---|
| 平成29年 10/16 (月) | 9:15~9:30 | 開講式 | |
| | 9:30~12:00 | 1. トラック運送業における事業・業務改善の考え方 | ・トラック運送業の現状と課題解説 ・未来の物流サービスと情報通信技術 ・請負運送業から顧客価値創造業への変革 ・荷主コスト削減と運送収益向上の両立 |
| | 13:00~16:30 | | ・トラック運送業の原価計算の考え方 |
| | | 受講者交流会 | |
| 10/17 (火) | 9:30~12:00 | 2. トラック運送業における事業・業務改善の進め方Ⅰ | ・事業・業務改善の目標設定 ・改善効果を評価するための重要指標の活用 ・トラック運送業の効率性評価の視点と重要指標設定方法 ・情報通信技術の活用による情報共有化 |
| | 13:00~16:30 | 3. トラック運送業における事業・業務改善の進め方Ⅱ(演習) | ・重要指標や情報通信技術を活用した業務改善事例 ・自社の事業・業務改善の計画立案(演習) |

事業・業務改善計画の検討及び策定 ~自社の経営・輸送サービスの棚卸し~

| | | | |
|--------------|-------------|----------------------------|--|
| 11/20 (月) | 9:30~12:00 | 4. 業務改善の計画策定と定着策(演習) | ・自社の業務改善計画の発表と討議(演習) |
| | 13:00~16:30 | | |
| 11/21 (火) | 9:30~12:00 | 5. トラック運送業における事業・業務改善の進め方Ⅲ | ・社内の改善意識醸成と体制づくり ・改善を推進するためのPDCAサイクル ・改善のための人材育成 |
| | 13:00~16:30 | | ・荷主と連携した改善の推進 |
| | 17:00~17:10 | 終講式 | |

※実施にあたり内容等が変更になることがあります。

ここがポイント!

- ☑ 具体的なコスト・収益体質の見直し方を、わかりやすく学んでいただきます。
- ☑ 自社ですぐに使える「目で見える」業務改善手法を、少人数制で、基礎から学んでいただきます。

講師紹介



合同会社サプライチェーン・ロジスティクス研究所
代表社員 久保田 精一 (くぼた せいいち)

熊本県出身。(財)日本システム開発研究所、(公社)日本ロジスティクスシステム協会 JLS総合研究所にて物流分野の調査研究・コンサルティングに従事。荷主および物流事業者に対する物流コスト管理導入の支援、物流KPIの導入支援や国・地方自治体の調査研究を実施。日本物流学会会員、運行管理者(貨物)、城西大学 非常勤講師。

お勧めします!.....

- 自社を、荷主に提案できる会社に改善したいと考えている方
- 自社の業務改善に徹底的に取り組んでみたいと思っている方

【後援：公益社団法人福岡県トラック協会・公益社団法人佐賀県トラック協会・公益社団法人長崎県トラック協会・公益社団法人熊本県トラック協会・公益社団法人大分県トラック協会・一般社団法人宮崎県トラック協会・公益社団法人鹿児島県トラック協会・公益社団法人沖縄県トラック協会】

◆お問い合わせ先

中小企業大学校 人吉校

〒868-0021 熊本県人吉市鬼木町栢山1769-1
TEL:0966-23-6800 (平日9:00~17:45)
FAX:0966-22-1456

ホームページ

人吉校

検索

| | | | |
|----------------|-----------|------------|--|
| 所在地 (住所) | 〒 - | 代表者 役職名 | |
| フリガナ | | フリガナ | |
| 企業名 (または屋号) | | 代表者名 | |
| 代表番号 | TEL () - | FAX () - | |

【事務連絡先】

| | | | | | |
|--------|-------|---------|-------|---------------------|--|
| 担当部課 | | 役職 | | フリガナ 担当者名 | |
| 連絡先TEL | () - | 連絡先FAX | () - | | |
| 連絡先住所 | 〒 - | E-mail: | | メルマガ配信の希望 (有 ・ 無) | |

事業概要 ※該当する記号・番号に○印をつけてください。

| | | | | | | | |
|------------|---|------|---|-------|----|---|---|
| 資本金 | 万円 | 従業員数 | 名 | 創業 | 西暦 | 年 | 月 |
| 業種 | D 建設業 E 製造業 G 情報通信業 H 運輸業 I-1 卸売業 I-2 小売業 J 金融・保険業 K 不動産業 M-1 宿泊業 M-2 飲食サービス業 R サービス業 T その他 () | | | 主な取扱品 | | | |
| 製造業 中分類 | 9 食料品 10 飲料・たばこ・飼料 11 繊維 12 木材・木製品 13 家具・建具 14 パルプ・紙 15 印刷 16 化学 17 石油製品 18 プラスチック製品 19 ゴム製品 20 革製品 21 窯業・土石製品 22 鉄鋼 23 非鉄金属 24 金属製品 25 はん用機械器具 26 生産用機械器具 27 業務用機械器具 28 電子部品・デバイス 29 電気機械器具 30 情報通信機械器具 31 輸送用機械器具 32 その他 | | | | | | |

入寮(校内宿泊)について ●大学校施設(深住寮)へは、研修期間の前日から最終日の翌朝までお泊りいただけます(有料)。※満室の際はご容赦ください。

| コース 番号 | コース名 (短縮して記入してもかまいません) | フリガナ 氏名 | 役職 (役職を記入の上、該当部に○) | 性別 | 年齢 | 入寮申込 (校内宿泊) | 入寮期間 (校内宿泊) |
|-----------|---------------------------|-------------------|---------------------------|-----|---------|-----------------|-----------------------|
| 33 | 記入例 トラック運送業 | ヒトヨシ タロウ 人吉 太郎 | 管理課長 代表者・役員(管理者)管理者候補等 | 男・女 | 40 歳 | 入寮する → 入寮しない | 10/16~11/17 (1泊2日) |
| | | | | 男・女 | 歳 | 入寮する → 入寮しない | / ~ / (泊日) |
| | | | | 男・女 | 歳 | 入寮する → 入寮しない | / ~ / (泊日) |

緊急連絡先等TEL【自宅・携帯電話等】 090 - 0000 - ××××

その他の留意事項 ※宿泊室は、身体の不自由な方(車椅子ご利用の方)のための部屋がございます。ご希望の方はその旨ご記入ください。

貴社では、この研修をどこでお知りになりましたか。該当する番号に○印をつけてください。

- | | | | |
|------------|----------|-------------|---------------|
| 1 ダイレクトメール | 4 大学校機関紙 | 7 金融機関からの紹介 | 10 県・市等の機関紙 |
| 2 研修ガイド | 5 受講者の紹介 | 8 新聞・雑誌等 | 11 その他(具体的に) |
| 3 ホームページ | 6 商工団体等 | 9 テレビ・ラジオ | |

【個人情報の保護について】 個人情報保護法に定義されます個人情報に該当する情報については、当機構内で実施する事業で使用いたします。当該個人情報の第三者(業務委託先を除く)への提供または開示はいたしません。ただし、お客様の同意がある場合および、法令に基づき要請された場合については、当該個人情報を提供できるものといたします。

お申込方法

上記の申込書にご記入の上、FAXでご送信ください。申込書が足りない場合は、コピーしてお使いください。

人吉校のホームページからもオンラインでお申込みできます。



人吉校

検索

国の人材育成機関

企業を動かす人材づくりをサポート!!

中小企業大学校人吉校は、独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)が運営する、中小企業の経営者・管理者のための人材育成機関です。年間40コース以上の研修を開催し、毎年約1,000名の経営者・管理者の方々にご利用いただいています。

